

地域との連携による森林・林業の再生

民有林と国有林との共同施業団地の設定を通じた森林の流域管理

- 森林管理署と、市町村、民有林の森林所有者等との協定により、国有林と隣接する民有林を一体的に整備する取り組みを推進。
- これにより、民有林と国有林を通じた効率的な森林整備が推進され、流域全体の森林管理水準が向上。

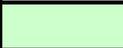
～広島北部森林管理署の事例～

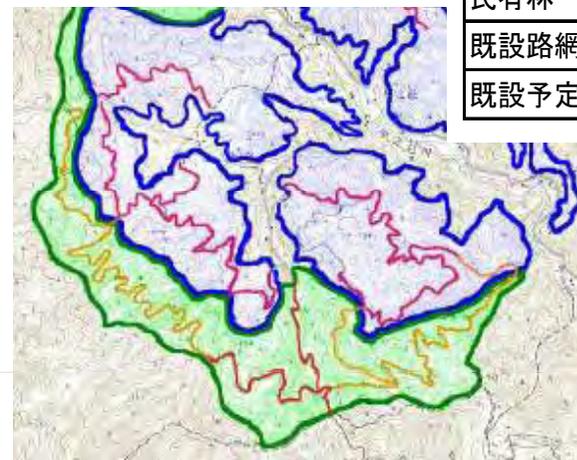
広島北部森林管理署管内では、民有林と国有林が一体となって効率的な路網整備や間伐等の森林整備を実施するため、森林共同施業団地を設定。

具体的には、これまで、森林内の路網は、右図赤線のように所有する森林内で途切れていたが、隣接する森林と共同施業団地を設定することによって、循環する路網（下図黄色）の開設が可能となる。

また、路網の開設が進むことにより、高性能な林業機械を使用した、より効率的な森林整備が可能となる。

凡 例

国有林	
民有林	
既設路網	
既設予定線	



- 地域住民の方々や市町村との連携の推進、流域の上下流の相互理解の推進などの観点から、住民参加による森林づくりを推進。

～留萌南部森林管理署の事例～

『森は海の恋人』と言われるように、森林は河川を通じて海に栄養分をもたらし、海を豊かにしている。ニシンは、かつて北海道の豊かな海を代表する魚でしたが、乱獲や開拓等に伴う森林の減少とあわせるように漁獲量は激減。

こうしたことから、平成19年に生物多様性検討委員会において「にしんの森再生プロジェクト」を立ち上げ、森林の生物多様性を評価するための調査や専門家を交えた現地検討会を実施するとともに、地元の住民団体と協働してササ生地への多様な樹種の植え込み等を実施。



住民参加の森林づくり

国有林野事業の抜本的改革の概要

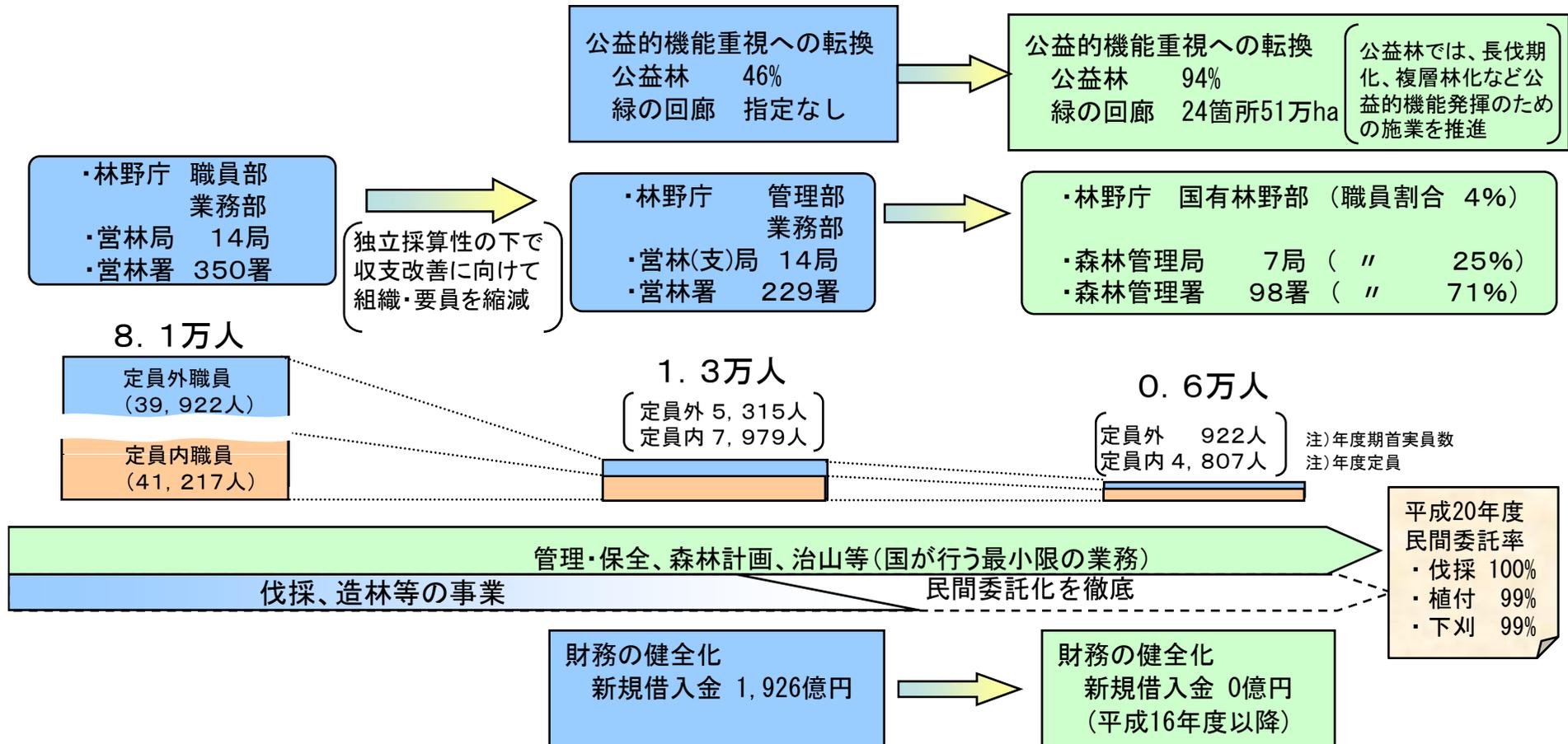
国有林野事業は、平成10年10月に成立した国有林改革2法の下、目的を従前の木材生産重視の事業から公益的機能重視の行政に転換し、当時の累積債務3.8兆円のうち2.8兆円を一般会計の負担とし、残りの1兆円を国有林野事業が今後返済していくこととし、①民間委託化の徹底、②組織・人員の徹底した合理化・縮減、③一般会計繰入れを前提とした特別会計制度への移行などを柱とした抜本的改革を実施。

昭和42年度

平成10年度

平成22年度

<H10.10~H16.3:集中改革期間>



主要諸外国の国有林等の管理

- 諸外国においても、国土保全や環境保全上重要な森林については国の機関(連邦国家の場合は州の場合もある)が所有・管理。
- 急峻な地形、脆弱な地質等により自然災害が頻発する我が国においては、特に、国が森林を直接管理する仕組みが不可欠。

国	森林面積 (百万ha)	区分	割合	国有林等の特徴	組織
アメリカ	304 (森林率) 33% (森林蓄積) 116m ³ /ha	連邦有林 公有林 私有林	33% 10% 56%	木材生産の持続を主眼としていた政策から、1992年以降、森林生態系の管理重視に転換	農務省森林局(USDA FS) 9森林管理局・114森林署等
イギリス (イングランド)	3 (森林率) 12% (森林蓄積) 120m ³ /ha	国有林 私有林	29% 71%	戦争等により森林がほぼ消失したことから、第2次大戦後、国自ら土地を買い上げ造成	環境・食糧・農村地域省 森林管理委員会(Forestry Commission) 民有林 国有林(FE) 9地域事務所 12地域事務所
フランス	16 (森林率) 29% (森林蓄積) 158m ³ /ha	国有林 公有林 私有林	10% 16% 74%	森林の荒廃を防ぎ森林の培養と生産の保続を図ることを目的	食料・農業・漁業省 Office National des Forêts 10国土管理局・66支所等
ドイツ	11 (森林率) 31% (森林蓄積) 305m ³ /ha	連邦・州有林 公有林 私有林	33% 20% 47%	公益を重視し、持続的に管理・経営 なお、連邦有林は主として軍事利用	【ヘッセン州】 環境・エネルギー・農業・消費者保護省 Hessen-Forst 41森林署等 【ラインラント・ファルツ州】 環境・森林・消費者保護省森林庁 45森林署等

注) 1. 「諸外国の森林・林業(日本林業調査会)」、「Global Forest Resources Assessment 2005(FAO)」及び各国機関HP等による。
2. 各国とも平成21年末で確認できる最新の数値を用いたため、国によって基準年が異なる。